

2025 年 10 月 7 日

報道関係各位

【医療関連事業】

日本の労働者における労働生産性に関する研究成果が
『Journal of Occupational Health』に掲載
～幅広い疾患が生産性に与える影響を大規模データで可視化～

大塚製薬株式会社(本社:東京都、代表取締役社長:井上 眞、以下「大塚製薬」)は、当社が主導した日本の労働者における診断疾患別の労働生産性に関する研究の成果が、日本産業衛生学会の学術誌『Journal of Occupational Health』に掲載されたことをお知らせします。

(文献: 英語のみ [Work productivity by diseases diagnosed among workers: a study using large-scale claims data and survey data of workers in Japan | Journal of Occupational Health | Oxford Academic](#))

本研究「日本の労働者における診断疾患別の労働生産性: 大規模レセプトデータと労働者調査データを用いた研究(日本語副題)」は、大塚製薬と DeSCヘルスケア株式会社(本社:東京都、代表取締役社長:瀬川 翔、以下「DeSCヘルスケア」)が共同で、日本における疾患毎の労働生産性の実態を明らかにすることを目的に実施し、疾患別の労働生産性とその損失コストを評価しました。本研究は、日本の多様な職種に従事する31,540名の就労者を対象に、健康保険レセプトデータとアプリを介した健康調査データを組み合わせた大規模データベースを用いて、DeSCヘルスケアと共同で実施しました。

本研究の分析を踏まえた主要結果

(アブセンティズム＝疾患による欠勤、プレゼンティズム＝出勤しているが心身の不調によって業務効率が低下している状態)

- 男女ともにうつ病、不安障害、片頭痛などは、有病率が低くても、プレゼンティズム、アブセンティズムともに高い結果であった。
- プレゼンティズムに大きく影響していたのは、男女ともにうつ病、不安障害、統合失調症、双極性障害、不眠症といった精神疾患であった。
- アブセンティズムに影響を与えていたのは、男性では双極性障害、統合失調症、うつ病、片頭痛などであった。女性では、片頭痛、うつ病、不眠症、下痢性疾患などであった。
- 男女ともに期間有病割合が高く、プレゼンティズムも高いのは、食道、胃および十二指腸の疾患、アレルギー性鼻炎などであった。
- 女性特有の疾患である月経障害は、プレゼンティズム、アブセンティズム双方に影響を及ぼしていたが、特にプレゼンティズムに大きな影響を与えていた。また、女性は男性よりも、アトピー性皮膚炎にプレゼンティズム、アブセンティズムともに影響を受けていた。
- プレゼンティズムによる損失コストはアブセンティズムを大きく上回っていた。
 - 一人当たりの月間労働生産性損失額の平均
 - ◇ アブセンティズム: 男性 5,569円／女性 4,403円
 - ◇ プレゼンティズム: 男性 39,935円／女性 39,004円

日本では少子高齢化と出生率の低下に伴い、労働力人口の減少と医療費の増加が深刻化しています。このような状況の中、企業や社会の持続可能性を支えるためには、労働者一人ひとりの健康と生産性の維持・向上が重要な課題となっています。従業員の健康問題は、アブセンティズムやプレゼンティズムとして現れ、企業活動に大きな影響を及ぼします。本研究は、企業が健康経営を推進する上で、従業員の労働生産性に損失を与えている疾患を把握するためのデータとして活用できます。

本論文の共著者である京都大学大学院 医学研究科 社会健康医学系専攻健康管理学講座健康情報学 中山健夫 教授は「本研究は健康保険組合に加入されている方々でアプリを介して、労働生産性の評価尺度をご回答いただいた結果と、その方々の保険請求レセプトデータを用いることによって、本邦の現役世代の方々にとってどのような疾患が労働生産性に損失を与えるのか、全体像を知ることが出来ました。これは、レセプトデータとアプリによる評価データを組み合わせて得られた意義のある成果と言えるでしょう。今後、さらなる解析を行うことによって、より詳細な研究結果が示されることが期待されます」と述べています。

大塚製薬では今後も、企業における健康経営の推進に向けて有用となるような研究を進めてまいります。

研究の概要

● 研究タイトル:

- 英語原題: Work productivity by diseases diagnosed among workers: a study using large-scale claims data and survey data of workers in Japan
- 日本語表題: 日本の労働者における診断疾患別の労働生産性: 大規模レセプトデータと労働者調査データを用いた研究

● 目的: 日本における疾患毎の労働生産性の実態を明らかにするために、疾患別の労働生産性とその損失コストを評価すること

● 評価項目:

- WPAI (Work Productivity and Activity Impairment Questionnaire: 仕事の生産性及び活動障害に関する質問票) のスコア
- 性別、年代別、仕事別での労働生産損失額

● 調査対象者: 日本において多様な職種に従事する男女 31,540 名 (男性 22,825 名、女性 8,715 名。健康保険組合加入者、DeSC ヘルスケアが提供するアプリ kencom 登録者)

● 調査方法: DeSC ヘルスケアが提供する健康保険組合加入者の診療報酬明細書データと WPAI スコアを活用して、ICD-10 コードの大分類¹にて分類した疾患における労働生産性の実態調査を実施。

● データ取得期間: 2021 年 1 月から 2021 年 12 月

● 対象疾患 (計 44 疾患):

- 男女共通: 肝臓がん、胃がん、大腸がん、肺がん、統合失調症、気分変調症、双極性障害、アルコール使用障害、うつ病、不安障害、てんかん、不眠症、便秘、下痢性疾患、虚血性心疾患、虚血性脳梗塞、肩こり、背部痛、COPD、鉄欠乏性貧血、難聴、変形性関節症、気管支喘息、花

粉症、アレルギー性鼻炎、眼筋に関する屈折及び調節の障害、感覚器疾患、口腔関連疾患、
(腸管感染症を除く)感染症、食道・胃及び十二指腸の疾患、片頭痛、緊張型頭痛、高血圧、糖
尿病、高脂血症、肥満症、アトピー性皮膚炎、尋常性ざ瘡、更年期障害、大腿骨頸部骨折

- 男性のみ：前立腺がん
- 女性のみ：子宮がん、乳がん、月経関連障害

● 研究実施体制：

- 大塚製薬株式会社：研究の立案、論文執筆、学会発表
- DeSC ヘルスケア株式会社：レセプトデータセットの提供、WPAI を用いた調査の実施、医療費
グルーピング、疾患定義
- CSS 株式会社：解析の実施
- 京都大学大学院 医学研究科 社会健康医学系専攻健康管理学講座健康情報学 教授 中山
健夫先生、労働安全衛生総合研究所 過労死等防止調査研究センター 高橋 正也センター長、
京都府立医科大学 脳神経内科学 学内講師 石井 亮太郎先生：共同研究(アドバイザー
ボード)

● 著者・所属：

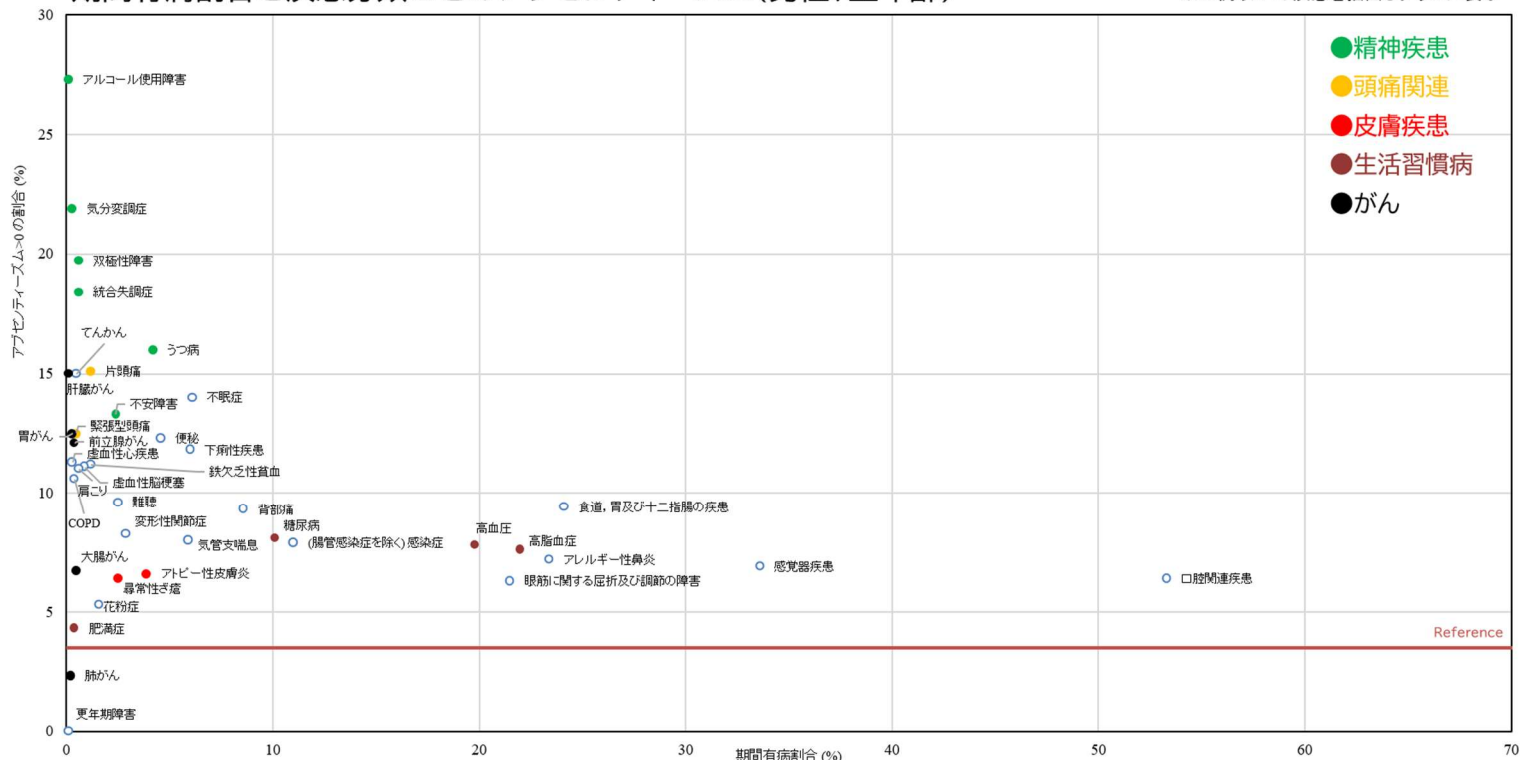
- 前川 拓也、中道 典宏、栗田 由香、中井 正三、大澤 千尋(大塚製薬株式会社 メディカル・ア
フェアーズ部)
- 山戸 健太郎(大塚製薬株式会社 メディカル・アフェアーズ部／順天堂大学大学院 医学研究
科 公衆衛生学講座)
- 幡鎌 暁子(DeSC ヘルスケア株式会社／データホライゾン株式会社)
- 鈴木 一史(DeSC ヘルスケア株式会社)
- 高橋 正也(労働安全衛生総合研究所 過労死等防止調査研究センター センター長)
- 石井 亮太郎(京都府立医科大学 脳神経内科学 学内講師)
- 中山 健夫(京都大学大学院 医学研究科 社会健康医学系専攻健康管理学講座健康情報学
教授)

1) ICD-10(2013 年版)準拠 基本分類表 [kihon2013.xlsx \(live.com\)](https://www.live.com/kihon2013.xlsx)

アブセンティズムと有病率(男性)

期間有病割合と疾患分類ごとのアブセンティズム(男性、全年齢)

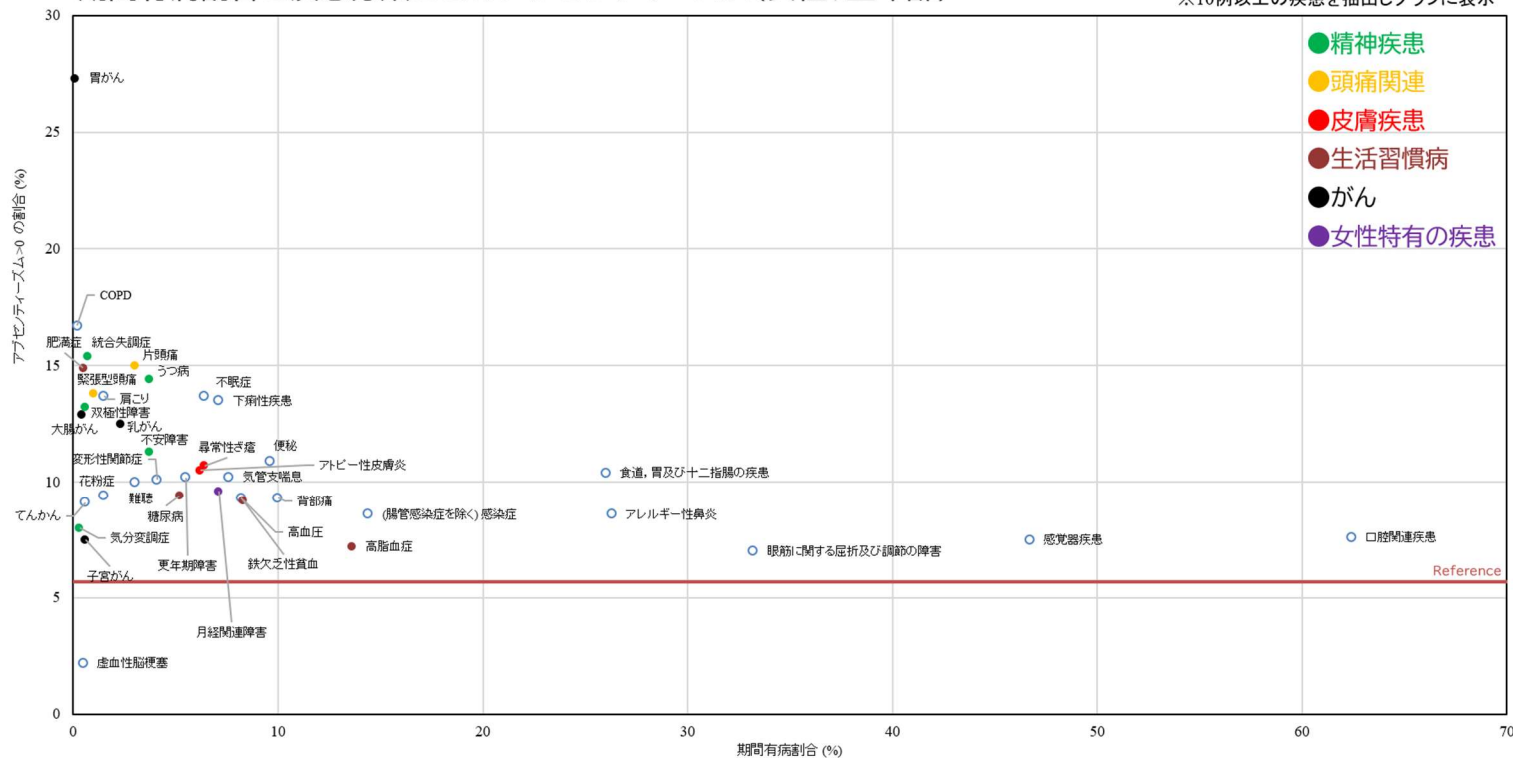
※10例以上の疾患を抽出しグラフに表示



アブセンティズムと有病率(女性)

期間有病割合と疾患分類ごとのアブセンティズム(女性、全年齢)

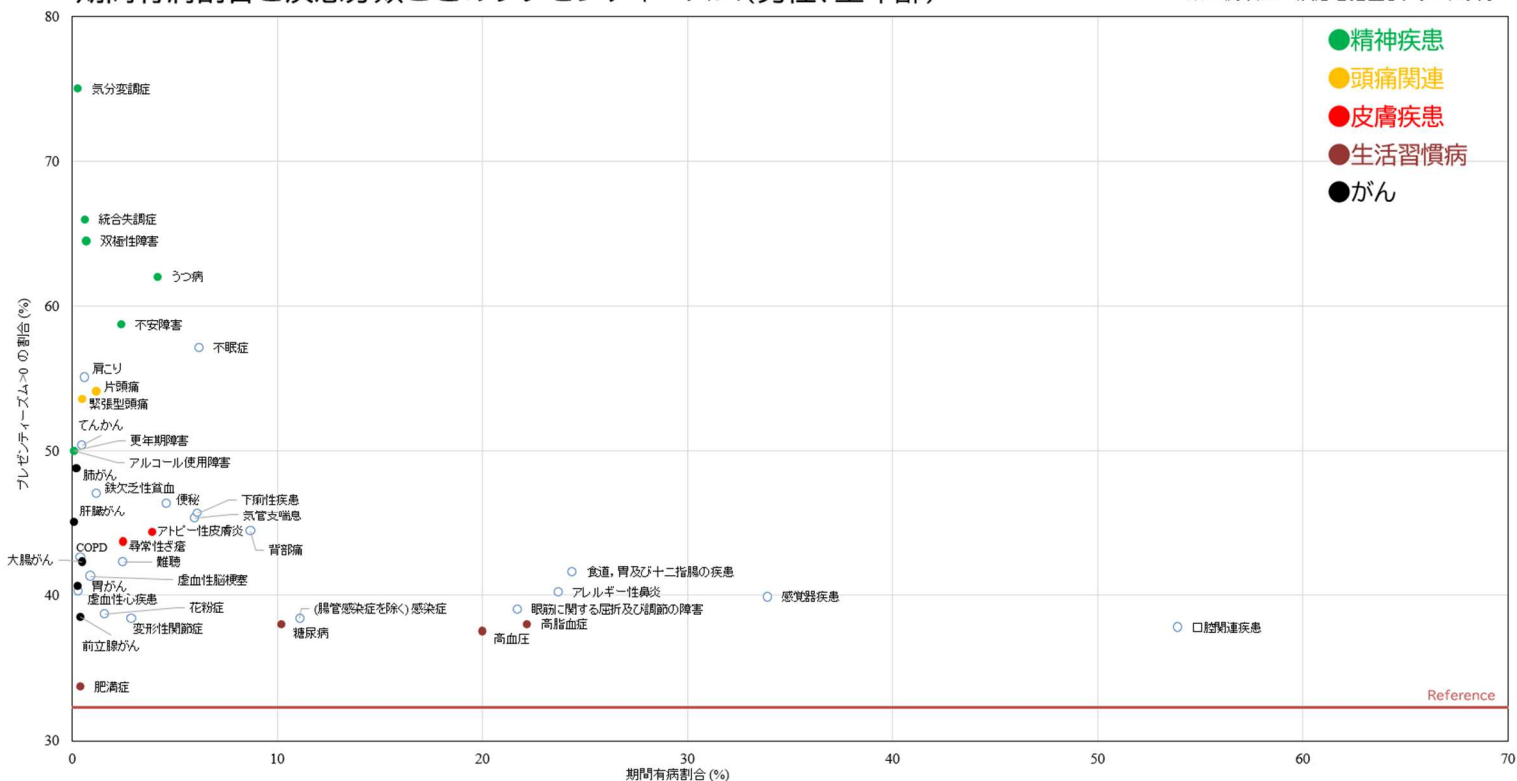
※10例以上の疾患を抽出しグラフに表示



プレゼンティーズムと有病率(男性)

期間有病割合と疾患分類ごとのプレゼンティーズム(男性、全年齢)

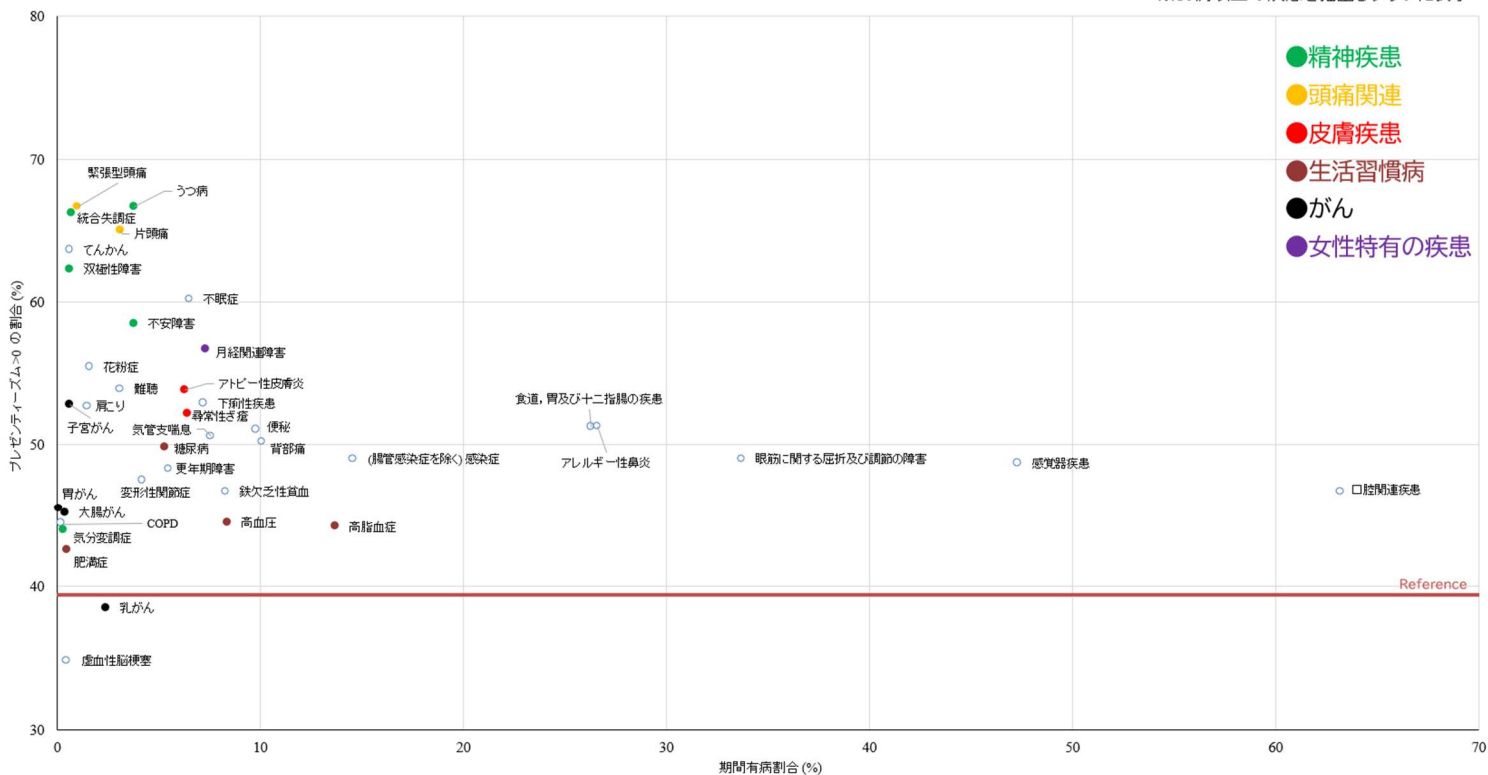
※10例以上の疾患を抽出しグラフに表示



プレゼンティーズムと有病率(女性)

期間有病割合と疾患分類ごとのプレゼンティーズム(女性、全年齢)

※10例以上の疾患を抽出しグラフに表示



大塚製薬について

大塚製薬は、一人ひとりの可能性に向き合うトータルヘルスケアカンパニーです。“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、未充足の医療ニーズに新たな価値を提供する医療関連事業と、科学的根拠をもった独創的な製品やサービスにより日々の健康維持・増進をサポートするニュートラシューティカルズ関連事業を通じて、人々のウェルビーイングの実現に向けて取り組んでいます。詳細はコーポレートサイト www.otsuka.co.jp をご覧ください。